

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	日本年金機構運営費交付金に必要な経費 (日本年金機構運営費交付金)	事業開始 年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	年金局	担当課室	事業企画課	事業企画課長 宮本		
会計区分	年金特別会計業務勘定	上位政策	日本年金機構運営費交付金に必要な経費 (日本年金機構運営費交付金)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	日本年金機構法第44条	関係する計 画、通知等	日本年金機構年度計画・中期計画			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	政府管掌年金事業に関し、厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)及び国民年金法(昭和三十四年法律第百四十一号)の規定に基づく業務等を行うことにより、政府管掌年金事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	日本年金機構における人件費、一般管理費、年金記録問題対策費にかかるものである。					
実施状況	年金記録問題対策については、「年金記録に対する信頼の回復と新たな年金記録管理体制の確立について」(平成19年7月5日政府・与党合意)に基づき、引き続き徹底的かつ迅速に対策を進める。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	43,073	187,830	230,706
	執行額	—	—	43,073		
	執行率	—	—	100%		
総事業費(執行ベース)	—	—	—			
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	当該支出は、日本年金機構における人件費、一般管理費、年金記録問題対策のために支出されるものである。				
	見直しの 余地	年金記録問題対策については、引き続き解決に向けて的確な実施を行う。				
予算 チーム の 監視 の 所 見 率 化	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
補 記						

厚生労働省

(日本年金機構法に基づき、日本年金機構運営費交付金として交付)



43,073百万円

日本年金機構

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.日本年金機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	人件費等の運営費交付金	43,073			
計		43,073	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)